

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

所長就任にあたって

榊原 貞雄

国際経営研究所において、精力的に活動してきた照屋行雄前所長と常任委員の皆様のおあとを受け継ぎ、国際経営研究所のマネジメントを担当することになりました。

国際経営研究所に求められている役割は、大きく分けて次の3点であります。第一は、国際経営に関する学際的共同研究の推進、第二には、国際経営に関する研究成果の発表と刊行、および国際経営教育の支援、第三に地域・国際間の学術・研究交流の促進です。

上記の3点について、具体的にどのような活動をするかは、所員、常任委員会でのオープンな議論によって決定する予定ですが、一つだけ決めていることがあります。それは結果を出すことの責任を明確にした上での各種プロジェクトの遂行をめざすこととあります。今までは、形式上、形がととのっていればそれでよしといったことも一部あったように感じています。現在進行中のプロジェクトも、新しく遂行するプロジェクトにおいてもプロジェクト・リーダーの役割と責任を明確にしたうえで、各種研究プロジェクトを担当・遂行していただく方向でマネジメントをしていきたいと考えております。

また、国際経営研究所が果たすべき役割と、学部として遂行すべきプロジェクトが必ずしも明確になっていないのではないかと感じるがありました。例えば、インターゼミナールの開催、『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』の発行などは、国際経営研究所の責任で遂行するというよりも、どち

らかといえは学部のプロジェクトとして遂行するほうがよりフィットするのではないかと感じています。

新学部長である照屋先生とも協力し、よく議論しながら国際経営研究所としてなすべき役割をより明確にし、できること、すべきことに集中的に時間とエネルギーを使い、努力が結果につながるような国際経営研究所のマネジメントをめざしていきます。

照屋前所長のリーダーシップのもと、今まで国際経営研究所では多くの事業活動を展開してきました。プロジェクトチームによる共同研究、国際経営フォーラムや公開講演会の開催、インターゼミナールの開催、各種セミナー・フォーラム・講演会の主催、プロジェクト・ペーパーの発行、『国際経営フォーラム』、『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』の発行など、実に多くの事業に積極的に取り組んできました。

前任者のエネルギーを受け継ぎ、国際経営研究所の新常任委員会メンバーである松岡紀雄教授、三村真人教授、行川一郎教授、石積勝教授とオープンで活発な議論をもとに、新しく国際経営研究所の活動を始めたいと考えています。

同時に、研究所における活動を積極的に遂行するためには、さまざまな領域で活躍している経営学部のスタッフ、事務局の有能なスタッフの協力なくしては成り立ちません。皆様のご協力・ご貢献をお願いする次第であります。

(所長/さかきばら・さだお)

研究所の所長・常任委員の交代

国際経営研究所の運営責任を預かる研究所長および常任委員が交代します。所長および常任委員は、規程により所員の投票によって選出することになっています。去る3月5日に開催された2006年度第3回の所員会議において、新しい役員が次のとおり決定しました。

所 長 榊原貞雄教授
 常任委員 三村真人教授、石積 勝 教授
 松岡紀雄教授、行川一郎 教授

当研究所の事業活動は、国際経営に関する共同研究をはじめとして、フォーラム・セミナー・講演会などの開催、地域研究や国際学術交流の推進、『国際経営フォーラム』・PPS等研究成果の刊行など多岐にわたっています。これらの事業の創造的で効率的な推進のためには、多くの研究所員の知恵と経験を結集することが不可欠です。研究所員ならびに学内外の関係者の皆様には、引き続き新所長ならびに新常任委員の業務運営にご協力・ご支援くださいますようお願いいたします。

なお、2期4年にわたって所長を務められた照屋行雄教授は、4月1日より経営学部長に就任されました。また、常任委員の三村真人教授は、経営学部の学科主任に就任されたので、研究所の役員は兼務となります。

プロジェクト研究所の設置

本学の総合学術研究推進委員会では、本学の学術研究の発展と社会への一層の貢献を果たすことを目的として、国際経営研究所などの既存の研究所・センターとは別に、神奈川大学プロジェクト研究所を設置する制度の検討に入っています。

プロジェクト研究所は、外部研究資金や外部の優れた研究者・実務経験者を積極的に受

け入れるための学内機関となるもので、規程に基づく設置要件を満たした共同研究グループに学長が設置許可を与えるものです。今年度の早い段階で同制度の決定と内容の公表がなされるものと期待されます。

研究所客員教授制度の創設

上記の総合学術研究推進委員会では、本学が設置する各研究所(含むプロジェクト研究所)で、外部の研究者等を研究所客員教授として受け入れる制度の創設を検討しています。研究所客員教授の任期は1年以内とし、特に必要があると認められた場合には5年まで任用を延長することができることなど、制度の詳細な設計が進められています。

プロジェクト・ペーパー・シリーズの刊行

当研究所の共同研究成果を取りまとめたプロジェクト・ペーパー(PP)が、2006年度の事業として3編刊行されました。これまでPP No.12までが既に公表されていますが、これに続いて次の3シリーズが加わることになります。

- PP No.13-オータナティブの国際貢献 (石積 勝代表)
- PP No.14-日本企業における経営戦略の形成 (田中則仁代表)
- PP No.15-ビジネスにおける英文契約条項の類型 (岡本祥子代表)



経営倫理に関する研究

大田博樹

私の研究主題は、「環境会計」および「CSR（企業の社会的責任）」に関する領域ですが、最近では企業の会計不正や不祥事の多発を背景とする企業倫理の問題に関心をもっています。これに関する研究は、元神奈川大学教授で、当研究所の所員であられた水谷雅一名誉教授が会長をつとめられている経営倫理実践研究センターにおいて、「経営倫理」の実践面を中心に取り組んでいます。

環境会計についての私の研究活動は、学部
の4年生の頃に卒業論文のテーマとして選んだこと
から始まりました。当時、会計のゼミに所属していたことと、環境問題にも関心があったことで何となく選んだテーマでしたが、環境会計の奥の深さに未だにこのテーマから抜け出せないでおります。

環境会計の奥の深さは、環境情報の認識の難しさにあると思います。環境情報の中でも特に外部不経済と呼ばれる社会的コストの認識問題は難しく、様々な見方があります。社会的コストは、企業活動が環境問題の原因となり、周辺住民の生活環境が損なわれることになった場合に認識されるコストです。そもそも社会的コストの内部化により利害関係者の同意を得られるかという問題もありますが、今後の検討すべき重要な課題であると考えています。いろいろと試行錯誤で、より良い方法を考えていくことに、この研究の面白さがあると思います。

環境会計については、大学院でも理論的枠組みの検討や環境報告書のデータの分析等の研究活動を続け、最終的に博士論文としてまとめる事が出来ました。

博士論文を完成させ、一段落ついた頃に先

の研究センターにおける研究活動への参加の機会を得ました。私の研究分野である「環境会計」と「経営倫理」は密接な関係あり、さらに私にとって「倫理」は、初めてという領域ではありませんでした。言うまでもなく、論文を書くときには、論文のテーマに限定した領域だけではなく、その周辺領域の知識も必要な場合があります。私が博士論文を執筆した際に気になっていた周辺領域の一つが「倫理」だったのです。

ただ、倫理について関心はあったものの、実際には「私たちが守らなければならない暗

黙のルールで、道徳やモラルのようなもの」という程度の認識で、今さら研究することではないだろうと考えていましたので、研究所に入った当初

は戸惑いも多かったのを記憶しています。

エンロンやワールドコムといった企業不祥事が起こると現行制度の問題点が注目されますが、問題の根底にあるのは経営者の倫理観の欠如ではないでしょうか。どんなに規制が厳しくなったとしても現場の倫理観が欠如していると不正を防ぐことは難しいと感じています。制度ばかりに関心が集まり、今さら倫理という感じもありますが、どの分野にも共通の、そして根底にあるとても重要なキーワードだと思います。

ほんの軽い気持ちから始まった私の研究活動は、今とても大きなテーマに直面しています。今後は大学での研究活動に加え、経営倫理実践研究センターの事例研究によって、この大きなテーマに取り組み、成果を積み上げたいと考えています。

(客員研究員／おおた・ひろき)

研究余滴

『国際経営用語500選』[改訂版]の出版

当研究所では、経営学部の学生諸君が、多様な内容をもつ国際経営についての学習を効率的に行うための手引書として、『ティーンズスタッフによる国際経営用語500選』を出版し、新入生を中心に頒布していることは周知のとおりです。

幸いなことに本書は経営学部の学生をはじめ、学内外の多くの方々から高い評価を得ています。学生が自ら国際経営について学習する際の手引として日常的に活用するにとどまらず、1年次のFYS(基礎演習Ⅰ)や基礎演習Ⅱなどの科目で、サブテキストとして利用しているクラスも少なくありません。

今回、掲載用語の一部入れ替えや用語解説の内容修正などを施して、同書の改訂版が発行されました。国際経営は、複雑で多様な領域を形成し、しかも、常に新しい問題が研究対象として生起する特性を有しており、そこにおけるキーワード500をI冊の解説書に収録したところが類書にない本書の独自性といえます。

この改訂版の発行により、本書が国際経営を学ぶ学生諸君の学習の手引書として、これまで以上に役立つことを確信します。今後も必要な改訂を行うなど本書の内容充実と利便性の向上に努めたいと考えています。改訂版の執筆および編集に協力頂いた先生方並びに関係者の皆様に感謝申し上げます。

今回の改訂版の発行に際して、神奈川大学国際経営学会より出版助成金の交付を受けました。記して謝意を表明したいと思います。

CG研『コーポレート・ガバナンスの新展開』

神奈川大学共同研究奨励金の交付を受けたコーポレート・ガバナンス研究会(後藤 伸代表)では、2005-2006年度のプロジェクト

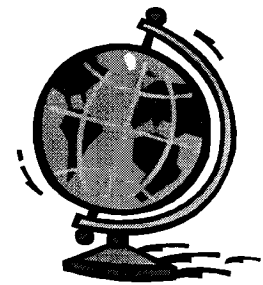
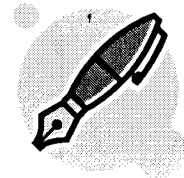
研究成果として『コーポレート・ガバナンスの新展開』(国際経営研究所 発行)を、昨年3月31日に出版しています。執筆陣は、海老澤栄一、後藤 伸、照屋行雄、湯川恵子および大田博樹の5氏です。

本書の内容は、全部で2部7章の構成となっています。ここでは、①いま、なぜ日本企業にコーポレート・ガバナンスの強化が求められるのか、②コーポレート・ガバナンスはどのようなメカニズムで企業の経営革新や再生をもたらすのか、ということに焦点を当てると共に、従来のコーポレート・ガバナンスの概念的枠組みを大胆に超え、最新の研究成果を踏まえた新しい展開を明らかにしています。

人物往来

2006年度から経営学部の専任教員となられた貴志俊彦、高城玲、およびマーク・ヴァレリーの3先生が新たに所員に加わりました。新任の先生方のご活躍を祈念いたします。

また、昨年度在外研究などで研究所を離れておられた海老澤栄一、後藤 伸、松浦春樹、穂積和子および林 悦子の5先生が帰任されました。代わって、今年度は鳥居徳敏および加藤 薫の2先生が在外研究で留守にします。



なお、去る3月31日に任期満了となった6名の客員研究員については、全員の採用期間が2008年3月31日まで1年間の継続となりました。